

要望事項	20 東京消防庁
	(1) 防災対策等の促進

(要 旨)

山間部町村のヘリポートの早期建設を願いたい。

(説 明)

山間部町村においては、林野火災の消火、土砂崩れの発見、交通事故による負傷者や病人の搬送及び遭難者の捜索等への迅速な対応や、災害時の孤立集落の被害状況の把握、被災者の救助、避難、物資供給等のため、ヘリコプターの機動力を最大限活用する事態が数多く想定される。

また、登山ブームを背景とした遭難事故も増加すると想定され、山岳事故への対応も考慮した山間部のヘリポートを早急に建設するよう要望する。

近年、奥多摩町では、令和元年10月の台風災害において、日原街道が崩落し、日原地区の住民が孤立する状態となった。

なお、奥多摩町では平成12年度に、檜原村では平成16年度に建設されたが、さらに奥多摩町日原地区と小河内地区にヘリポートを建設することが必要である。

要望事項	20 東京消防庁
	(2) 消防力の充実強化

(要 旨)

多摩地域の消防力の充実強化のため、次の事項について必要な措置を図られたい。

- ① 消防力配備基準の充足
- ② 起震車の増車

(説 明)

西多摩の町村では高齢化・過疎化に伴い、地域の状況変化に的確に対処できる消防力の強化が急務となっている。消防力の配備が十分ではないことから、不足している消防力を補うため、消防団に依存している状況である。今後発生すると想定される大震災に備え、防災・消防力の一層の充実強化が求められることから、町村の財政負担も考慮のうえ、消防力配備基準の充足が必要となる。

また、各町村における防災訓練、自主防災訓練時等に要望が強い起震車であるが、実体験の要望に対応できない状態にあり、更に増車し、防災訓練での有効な活用を図られたい。